

北東アジア動向分析

2006年9月

ERINA

中国（東北三省）

2006 年上半期の東北経済 - 重点投資プロジェクトの展開

中国全体の経済状況として、2006 年上半期は引き続き高い成長を維持し、GDP は 1-3 月期の 10.2%から 10.9%に上昇、工業総生産伸び率、固定資産投資伸び率及び社会消費品小売額伸び率の 3 種類の指標からみても、すべて 1-3 月期の値を上回り、経済成長の加速感が強まる展開となっている。

とくに固定資産投資伸び率は 2004 年にいったん落ち込んだあと、再び 2005 年と 2006 年を通して回復基調となり、上半期には 29.8%まで達している。経済過熱を警戒した中国人民銀行は 4 月には貸出金利を 0.27%引き上げた。しかし、預金金利を据え置いたため、銀行の利鞘が増え、貸出を増加させる要因となっている。

社会消費品小売額伸び率は 13.3%増加したとはいえ、中央政府が第 11 次 5 ヶ年計画で目指している「投資主導型経済成長」から「消費主導型経済成長」への転換には、まだ道は遠い。また、貿易収支に関しては、1-6 月期の貿易黒字が 614 億ドルに達し、同年の貿易黒字は過去最高となった 2005 年を上回る見通しになっている。

貿易黒字の増加は繊維、衣類、その他製品という労働集約製品の黒字拡大と金属製品、機械機器の黒字転換によるものである。外貨準備残高は 6 月末には 9,411 億ドルに膨らんで、年内に 1 兆ドルを超えるのは確実視されている。それに伴う金融問題の解決は今後の焦点のひとつとなる。

次に、東北三省についてみてみよう。GDP 成長率では遼寧省 12.9%、吉林省 12.1%、黒龍江省 11.4%となって、中国の平均成長率 10.9%を上回っている。工業総生産伸び率は遼寧省を除いて、吉林省と黒龍江省のいずれも全国平均を下回っている。

旧工業基地においては国有企業改革に対する負担の重さがみてとれる。しかし、東北三省は固定資産投資伸び率において、全国平均より高く、特に吉林省は 55.6%で、全国 1 位である。総額約 743 億元の 45%は道路交通等インフラ建設に向けられており、同省では 9 月 2 日から 6 日まで第 2 回吉林東北アジア投資貿易博覧会を実施、2007 年 1 月には第 6 回冬季アジア大会を開催する予定で、自動車、石油化学、農産品加工を中心に加工製造業を発展させる「長吉経済区」と「図們江地域開発」を鋭意実施しようとしている。

黒龍江省は重工業用設備製造、石油化学、食品、医薬品、ハイテク技術産業を育成する「哈大齊工業ベルト地帯」の建設に力を入れている。遼寧省も遼東湾、黄海沿岸の 5 地域の重点開発を形成し、それを横断的に結びつける 1,443km の沿海道路建設プロジェクトである「五点一線」計画と鞍山市開発を打ち出した。今後、東北振興については国有企業改革と外資を取り込む重点投資プロジェクトが目白押しで目が離せない。

長春における農業博覧会の取り組み

吉林省長春市では同省農業の振興を地域開発の起爆剤とするため、過去 5 回にわたり

国際農業・食品博覧会が開催されてきた。今年は第6回目を迎え、8月15日から7日間の日程で行われた。テーマは「科学技術と無農薬農業」で地球環境や生態系にも配慮した農業を考えるものである。特に東北振興の政策的なバックアップの下、農村部振興を強く推進しようとする意欲が感じられる。

会場は長春国際コンベンションセンターで、動物展示区、植物展示区、飲食サービス区など室内外に設けられた展示施設には52カ国・地域、12の友好都市からの来賓が参加し、総参加者はのべ150万人に達した。今後の東北振興に向けて各地でも同様の取り組みが加速するだろう。

(ERINA 経済交流部部長代理・調査研究部研究主任 筑波昌之)

		2003年				2004年				2005年				2006年1-3月				2006年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	9.1	11.5	10.2	10.3	9.5	12.8	12.2	11.7	9.9	12.3	12	11.6	10.2	12.2	10.4	11.5	10.9	12.9	12.1	11.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	11.6	17.9	13.6	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	20.1	11.0	15.3	16.7	16.7	12.6	15.4	17.7	18.9	16.9	15.6
固定資産投資伸び率	%	26.7	29.7	19.5	12.0	25.8	43.1	20.9	22.1	25.7	40.1	53.8	25.4	27.7	36.4	41.7	30.6	29.8	39.5	55.6	32.0
社会消費品小売額伸び率	%	9.1	12.3	10.1	10.1	13.3	13.4	12.8	13.0	12.9	13.5	13.5	13.0	12.8	13.6	13.2	14.6	13.3	13.8	14.0	14.1
輸出入収支	億ドル	256.0	27.0	18.5	4.1	320.0	34.0	33.6	5.7	1,019.0	58.7	15.9	25.7	233.0	14.8	5.6	2.4	614.0	33.6	11.8	8.8
輸出伸び率	%	34.6	18.3	22.2	44.6	35.4	29.8	21.4	28.1	28.4	23.9	43.9	64.9	26.6	7.9	7.9	37.4	25.2	10.1	3.8	31.4
輸入伸び率	%	39.9	27.3	107.3	4.0	36.0	30.1	28.0	26.7	17.6	13.4	20.0	12.6	24.8	0.4	32.8	57.6	21.3	5.1	27.3	45.3

(注) 前年同期比。

(出所) 中国国家统计局、各省统计局、商務部、各種新聞報道より作成。工業総生産額は「2006年宏観経済年中分析」(国家信息中心経済予測部研究報告)より。

ロシア（極東）

2006 年第 1 四半期のロシア極東の経済

極東連邦管区の鉱工業生産は、前年同期比で約 10%の成長（以下、増減は全て前年同期比であり、インフレ率のみは対前年 12 月比）を見せ、ロシア平均成長（3%）を大幅に上回った。しかし、連邦構成主体別の格差が広がっている。サハリン州及び沿海地方は各々65.2%、43%と大幅な鉱工業生産高成長率を記録した。サハリン州では、加工業の成長率が僅か 3.2%でしかなかったが、鉱業の成長率が 2.1 倍増となった。つまり、サハリン大陸棚の石油天然ガス開発プロジェクトによる経済への影響が明らかである。逆に沿海地方では、鉱業の成長率が 6.8%に止まり、加工業の成長率が 75.7%成長し、極東で最も高い鉱工業成長を見せた地方の一つとなった。アムール州、ユダヤ自治州及びカムチャッカ州の鉱工業生産高は僅か 1~3%増でしかなく、チュコト自治管区、サハ共和国（ヤクート）及びハバロフスク地方ではマイナス成長となった。マガダン州は、鉱業と加工業の双方が 20%以上のマイナス成長となり、極東で最も低い鉱工業生産高を記録した。

固定資本投資については、ロシア全体平均の成長が 6.1%増となったにもかかわらず、極東連邦管区では 1%に過ぎず、7 つの連邦管区の中で一番低い成長率であった。カムチャッカ州の成長率（39.9%増）が高く、マガダン州、サハリン州及びハバロフスク地方でもプラス成長を記録した。他方、最も成長率が低かったのはユダヤ自治州（66%）であった。

投資額で見ると、依然としてサハリン州が第 1 位であり、極東連邦管区に対する総投資額の 50%を超えている。サハリン州の企業、特にサハリンプロジェクトの参加企業は、主に自己資金及びクレジット（総投資額におけるシェアはそれぞれ 17.5%と 82.1%）を利用して投資を行っており、連邦予算への依存度は極めて低い。その結果、極東連邦管区全体として連邦予算への依存度は 7.9%であり、ロシア平均レベル（12.3%）を下回っている。しかしながら、未だに幾つかの連邦構成主体では、連邦予算に依存する経済運営となっている。例えば、マガダン州では依存度が 40%以上であり、サハ共和国及びカムチャッカ州では 30%前後である。

消費者物価指数については、サハ共和国及びマガダン州等、連邦平均レベル（5%増）を上回る場所もあったが、極東連邦管区平均では 4%増に止まり、ロシア全体で最も低いインフレ率を記録した。特にユダヤ自治州では、同指数が 2.9%増に抑えられた。

小売売上高は 768 億ルーブルとなり、ロシア全体で最も売上高の高い中央連邦管区（6,944 億ルーブル）の僅か 11%でしかないが、これは極東の人口がロシアの人口において約 5%しか占めていないからである。他方、小売売上高の成長率は 11.8%増となり、ロシア平均の 10.2%を若干上回った。特に、沿海地方（17.8%増）及びサハリン州（15.1%増）の成長率が高かった。マガダン州及びサハ共和国（それぞれ 1.8%増と 2%増）で

は低水準の伸びに止まった。

生活水準の面では、極東連邦管区全体の平均名目賃金が 11,941.2 ルーブル (2006 年 8 月末現在の為替レートで約 450 ドル) となり、ロシア連邦の中ではウラル連邦管区 (12,755.2 ルーブル、約 480 ドル) に次いで第 2 位に入った。しかし、実質平均賃金の成長率は僅か 4.9% であり、ロシア全体平均 (10.3%) 及び他の連邦管区 (7% ~ 12.5%) に比べ低かった。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ)

	鉱工業生産 (%)				固定資本投資 (%)				小売売上高 (%)				消費者物価 (%)				実質平均賃金 (%)								
	2002年	2003年	2004年	2005年	2002年	2003年	2004年	2005年	2002年	2003年	2004年	2005年	2002年	2003年	2004年	2005年	2002年	2003年	2004年	2005年					
ロシア連邦	3.7	7.0	6.1	4.0	3.0	2.6	12.5	10.9	10.7	6.1	9.1	8.0	12.1	8.2	10.2	15.1	12.0	11.7	10.9	5.0	16.0	10.3	10.9	10.0	10.3
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	2.2	9.9	8.4	37.3	13.5	5.5	0.8	13.4	10.6	9.8	10.0	11.8	15.2	12.8	11.3	13.3	4.0	20.0	12.1	9.4	8.0	4.9
サハ共和国	1.7	1.6	12.8	6.0	3.2	5.0	2.4	8.1	25.8	7.5	22.8	25.1	0.4	10.6	2.0	12.1	11.8	10.8	12.1	5.2	19.0	5.6	5.4	6.8	1.3
沿海地方	1.2	6.1	9.5	22.3	43.0	9.5	2.9	2.4	0.0	8.9	14.3	9.7	15.6	9.4	17.8	13.6	12.8	10.8	12.4	3.3	19.0	16.5	11.4	13.0	5.8
ハバロフスク地	6.0	7.2	0.3	0.1	2.4	19.0	6.0	1.9	1.0	4.3	11.5	5.1	8.5	10.0	11.9	17.6	15.3	13.8	13.6	4.4	17.0	12.6	5.4	3.4	1.9
アムール州	0.2	6.8	2.2	5.4	3.2	23.8	11.9	10.4	2.4	24.8	3.8	4.7	16.9	9.5	12.0	12.4	15.5	12.6	13.2	4.9	27.0	11.9	10.2	5.8	4.9
カムチャツカ州	16.0	3.4	5.1	4.2	1.9	14.8	66.0	48.8	21.4	39.9	2.0	3.8	2.6	10.2	11.8	14.1	10.2	11.3	21.5	3.5	21.0	13.1	13.4	4.1	3.4
マガダン州	6.9	10.1	3.2	2.8	25.7	1.6	22.9	7.9	14.6	15.5	7.2	11.2	2.3	11.0	1.8	12.3	11.9	9.4	12.4	5.2	16.0	11.6	15.8	0.7	4.3
サハリン州	12.5	3.4	4.8	9.4	65.2	31.8	2.2倍	89.4	1.1	14.0	19.3	10.7	16.1	12.6	15.1	17.6	11.8	11.5	14.1	4.4	20.0	15.0	16.2	11.1	9.8
ユタヤ自治州	11.0	7.0	2.0	0.5	2.4	54.2	52.5	2.1倍	56.1	66.0	18.0	3.9	15.2	11.4	6.0	19.9	14.5	12.1	14.5	2.9	27.0	10.0	6.9	8.3	8.7
チュコト自治管	20.9	17.7	9.9	16.8	6.9	2.8倍	76.0	2.0	10.0	6.3	19.3	3.3	6.3	14.1	7.9	32.7	17.0	11.1	15.3	4.8	28.0	11.2	0.9	7.0	3.4

(出所) 極東連邦管区地域の社会経済状況 (ロシア連邦国家統計庁)、2002年 ~ 2005年: 2006年第1回半期。

(注) 2006年1Qは前年同期比、消費者物価は前年12月比。カムチャツカ州はコリヤク自治管区を含む。

モンゴル

経済の概況

2006年上半期及び7月のモンゴル経済は好調が継続している。国際市場における主要輸出品の価格の堅調と、順調な天候により、今年の経済成長率は昨年を上回るものと見られている。概観すれば、産業生産額は増加を続け、消費者物価上昇率は低下、貿易収支の赤字幅は縮小している。また、国家財政収支は6カ月連続して黒字を記録している。

6月の消費者物価上昇率は前年同月比2.2%で、前年同月の同17.8%から低下している。上半期中の上昇を見ると食料品と交通費が最も上昇しており、それぞれ年初から12.1%、8.8%の上昇となっている。また、6月末の為替レートは1ドル=1,172トグリグで、前年同月比で1.2%の増価となっている。

上半期の国家財政収支は1,338億トグリグの黒字、また7月は301億トグリグの黒字となった。経済の回復は税収を増加させ、上半期の財政収入額は前年同期比44.4%増となった。総税収額は同43.2%増で、税目別では関税が同30.3%増、付加価値税が同29.7%増、物品税が同31.4%増であった。5月に国会で成立した「偶然による利益に対する税法」に基づき、61億トグリグが徴収された。これは所得税収総額の4.4%にあたる。一方財政支出額は予算額の87.9%に止まった。このうち87.9%が経常支出、8.6%が資本支出、3.5%が純貸付となっている。

上半期の産業生産額は、主に製造業の生産額の増加により前年同期比3.6%増となった。製造業の生産額は前年同期比16.4%増、エネルギー部門は同2.7%増となっている。一方、鉱業の生産額は金と石炭の生産の減少により、前年同期比4.8%減となっている。前述の「偶然による利益に対する税法」によると、68%から始まる高税率は、銅価格が2,600ドル/トンに、金価格が500ドル/オンスにそれぞれ上昇した場合に適用される。この税制によって、民間の鉱業者、特に金鉱業は生産を縮小しており、中央銀行に対する金の売却にも消極的となっている。また、鉱業者が法律で義務付けられている環境保全措置の実施に、非協力的であることなどから、国内の鉱業者、特に金鉱業に対する世論は厳しくなっている。一部地域では住民による抗議デモが行われ、一時的に休業に追い込まれるケースも出ている。このため、上半期の金の生産高は前年同期の4分の1程度に落ち込んでおり、7月の生産高も前年同月の半分に止まっている。

良好な天候に恵まれて、上半期には990万頭の家畜が生まれた。これは前年同期を120万頭上回る数字である。上半期において、牝ヤギの81.6%、牝羊の83.6%、牝牛の60.5%、牝馬の54.7%、牝ラクダの40.8%が出産した。

上半期の貿易総額は12億ドルで、前年同期比39.1%増となっている。このうち輸出は6.12億ドルで同59.5%増、輸入は6.17億ドルで同23.4%増であった。モンゴルの主要輸出品である銅、金の国際価格の持続的な上昇は輸出収入を拡大した。銅精鉱の輸

出額は前年同期の2倍に達したが、その輸出数量は18.4%増加したにすぎない。66.0%増、非貨幣用金は同32.1%増となった。これらの輸出増により、貿易収支の赤字は前年同期の1億1,670万ドルから、560万ドルに縮小した。7月の貿易収支は90万ドルの黒字で、これは今年に入って4回目の月間の黒字である。上半期のモンゴルの輸出先は47カ国であるのに対し、輸入先は81カ国となっている。この状況はモンゴルの輸出の一層の多角化の可能性を示唆している。

建国800周年祝賀と小泉首相の訪問

モンゴルは今年、モンゴル帝国成立800周年を祝い、年間を通じて様々な祝賀行事を催している。それらは諸文明の間の橋渡しという、重要な役割を担ってきた遊牧文明に焦点をあてたものである。

2005年11月14日の第60回国連総会において、モンゴルが建国800年を祝うことを歓迎し、以下の声明が出された。

「自然との調和の中に生きる遊牧文明の文化は、自然界におけるデリケートな生態系のバランスを保全することを可能にしてきた。自然に適応する遊牧民族の能力は、今日の環境の危機への対応として、高く評価されるものである。」

首相を長とする国家委員会が、祝賀関連行事の監督及び調整を実施している。今年モンゴルを訪問した主要各国の首脳としては、韓国の盧武鉉大統領(5月7～10日訪問)、ロシアのフラトコフ首相(7月10～12日訪問)、そして日本の小泉首相があげられる。小泉首相は8月の10～11日の日程で、モンゴルを公式訪問した。これは小泉氏にとって二度目のモンゴル訪問であり、また彼はモンゴルを訪問した三人目の日本の首相となった。小泉氏の最初の訪問は1989年に、厚生大臣としてであった。また首相としては、それぞれ当時の海部首相が1991年に、小淵首相が1999年にモンゴルを訪問している。

今回の訪問を通じて双方は、日本とモンゴルの関係はこれまで専ら日本のODAに依存してきたが、今後はインフラ、教育、農村開発、環境部門への借款と技術援助を活用する形で、日本からの直接投資を拡大していくことが重要であると指摘した。小泉首相は日本の大企業が、モンゴルのタバン・トルゴイの石炭鉱床、オユ・トルゴイの銅・金鉱床における資源探査への投資に興味を示していると述べた。これに対しモンゴル側は、鉱業だけでなく製造業に対する投資も歓迎すると表明した。小泉首相は訪問中、日本人女性歌手オクヤマ氏が出演するオペラ“チンギス・ハーン”の第二幕を鑑賞した。今回の訪問及び3月に行われたモンゴルのエンクボルト首相の訪日は、次の10年に向け、両国間の協力体制を形づくるために重要なものであったといえよう。

(ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2006年2Q	1-6月	7月
GDP成長率(対前年比:%)	1.1	1.1	4.0	5.5	10.7	6.2	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	2.4	7.4	3.8	6.0	10.5	4.2	2.5	3.0	3.6	4.3
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	8.1	11.2	1.6	4.7	11.0	9.5	5.8	2.2	2.2	1.8
国内貨物輸送(百万トンキロ)	4,418	5,427	6,604	7,504	9,169	10,822	2,415	2,762	5,177	
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	4,283	5,288	6,461	7,253	8,878	9,948	2,304	2,558	4,862	828
登録失業者(千人)	38.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9	33.8	34	34	34
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,097	1,102	1,125	1,168	1,209	1,221	1,174	1,172	1,172	1,169
貿易収支(百万USDドル)	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	95.0	3.2	2.4	5.6	0.9
輸出(百万USDドル)	536	522	524	616	870	1,054	230	382	612	145
輸入(百万USDドル)	615	638	691	801	1,021	1,149	233	384	617	144
国家財政収支(十億トグリク)	78.6	50.4	71.6	61.9	16.4	60.4	35.3	98.5	133.8	30.1
家畜頭数(百万頭)	30.2	26.1	23.9	25.4	28.0	30.4	-	-	-	-
成畜死亡数(千頭)	3,491	4,759	2,918	1,324	292	677	62	260	322	-

(注)登録失業者数、家畜頭数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

9月に公表された2006年第2四半期のGDPの改定値は、季節調整値で前期比0.8%の伸びとなり、前期の同1.2%を下回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.0%で前期を下回り、固定資本形成も同1.1%とマイナスに転じた。外需は財・サービスの輸出は同5.4%と前期を上回ったが、輸入も同じく同5.4%を記録したため大きく寄与せず、全体に低調な成長率となった。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で第2四半期に前期比0.4%とマイナスを記録し、7月も同3.9%と低下している。失業率は季節調整値で5月に3.4%、6月に同3.5%、7月に同3.5%と推移している。為替レートは、5月に1ドル=941ウォンとウォン高を記録し、その後も950から960ウォンの高い水準で推移している。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)が7月に発表した2006年の経済予測によれば、第1四半期に前年同期比6.1%増を記録した成長率は、第2四半期以降低下し、通年では年率5.1%に止まる見込みである。需要項目別に見ると、最終消費支出は同4.5%増、固定資本形成は、機械設備投資が同7.8%伸びるものの、建設投資が同0.8%に止まり、全体では同3.8%となる。また外需については、IT製品を中心とする輸出は拡大するが、ウォン高によって輸入の拡大も見込まれるため、GDPへの寄与は限定的になると見ている。

賭博ゲーム機事件に揺れる盧武鉉政権

スロットマシン形式のゲーム機に関連する疑惑が表面化し問題となっている。このゲーム機を置くゲームセンターでは景品として商品券を提供するが、実際はこの商品券が交換所で現金に交換可能で、実質的な賭博となっている。盧政権はこのゲーム機の販売許可を緩和し、急速に普及した。これにより多くの破産者なども出ている。

検察は8月に、当たりの倍率を規制限度の100倍以上に高め、射幸性を高めたとして販売会社の経営者を起訴した。しかし疑惑はこれに止まらず、販売認可を得るために政治家に違法な資金が渡されていた可能性が指摘されており、検察は現在も捜査を継続中である。また販売会社の関連企業に盧大統領のおいが在籍しており、ストックオプションも付与されていたことなどから、大統領の親族を巡るスキャンダルに発展する可能性もある。

盧大統領は8月31日に行われたテレビのインタビューで、安易な認可により結果として賭博ゲーム機が出回り、破産者を出したことについて謝罪したが、政治家への疑惑等については否定している。低迷していた盧政権への支持率は、この事件によりさらに低下し、8月31日の調査では支持が調査開始以来最低の14.6%、不支持が最高の75.4%

となった。

またこの他、盧大統領は求心力の回復をめざし、7月に二人の副首相を交代させたが、このうち教育問題担当副首相の後任に、側近である大統領府の元スタッフ、金秉準氏を充てたものの、同氏は大学教員時代の論文の剽窃問題により2週間で辞任に追い込まれ、人事はマイナスの結果をもたらした。

このように盧政権の威信の低下は明白であり、残された任期中に南北首脳会談の実現、米国との間の戦時統制権の移譲問題、米韓 FTA の締結など、国内での対立が激しい諸懸案を処理できるか、疑わしい状況といえる。

こうした中、盧政権初期の首相を務め国民的な信頼を得ていた高健氏を中心に、大統領与党とも、保守野党ハンナラ党とも一線を画した勢力の結集を目指す動きが進められている。7月28日には高氏を中心とする政治改革をめざした市民団体が結成された。来年12月の大統領選挙に向けて、既存の与野党勢力を含め、韓国政界の流動化が進むものと見られる

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年7-9月	10-12月	06年1-3月	4-6月	2006年5月	6月	7月
国内総生産 (%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.6	1.6	1.2	0.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	1.1	1.0	1.4	1.0	-	-	-
固定資本形成 (%)	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	1.4	1.8	0.3	1.1	-	-	-
産業生産指数 (%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	3.2	5.5	3.1	0.4	1.8	1.2	3.9
失業率 (%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5
貿易収支(百万USDドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	7,583	8,094	5,223	7,414	2,815	2,715	1,800
輸出(百万USDドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	71,098	76,811	73,895	81,476	27,920	27,961	26,018
輸入(百万USDドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	66,228	70,688	72,148	76,344	26,060	25,964	25,421
為替レート(ウォン/USDドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,029	1,037	976	950	941	955	951
生産者物価 (%)	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	1.7	1.5	1.7	2.4	2.6	3.2	2.8
消費者物価 (%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.6	2.3
株価指数(1980.1.4:100)	573	757	680	833	1,074	1,111	1,261	1,351	1,351	1,389	1,249	1,278

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

南北商事仲裁委員会委員名簿の交換

2006年7月5日、南北は6月の南北経済協力推進委員会で合意していた南北商事仲裁委員会の委員名簿を相互に交換した。南北間の商事紛争は、南北経済協力の進展により増加しているが、南北間の微妙な関係から、解決手段がない場合が多かった。南北間の仲裁や第三国での仲裁などによる紛争の効率的な解決が望まれている。今回の名簿交換によって直ちに制度が動き出すわけではないが、南北間での商事紛争の法的な解決に向けて一歩前進であると評価できる。

第19回南北閣僚級会談開催

2006年7月11日～13日、第19回南北閣僚級会談が釜山で開催された。北朝鮮によるミサイル試験後初の南北間の主要な接触ということで注目を浴びた会談であった。基調演説で、南側の代表は、北側のミサイル発射に強い遺憾の意を表明し、さらなる発射を行わないよう強く要求するとともに、北側が米国の金融制裁に反発して2005年11月以来参加を拒否している六カ国協議に早急に復帰するよう求めた。これに対して北側の代表は、ミサイル問題や六カ国協議への復帰問題には触れないまま、南北相互訪問の際の参観地制限撤廃や2007年以降の米韓合同軍事演習の全面中止、韓国の「国家保安法」廃止、コメ50万トンの支援要求などを求めた。

会談は平行線をたどり、予定より1日早い13日に共同声明文を採択することなく終了した。

平安南道、江原道、咸鏡南道を中心に豪雨・洪水の被害

7月14日～16日の間に降った豪雨により、平安南道、江原道、咸鏡南道の一部地域で大きな被害が出た。『朝鮮中央通信』の報道によれば、14日午前6時から15日まで平安南道の陽徳、孟山、北倉、徳川地方でそれぞれ418ミリ、242ミリ、207ミリ、191ミリ、咸鏡南道の耀徳、金野、定平地方ではそれぞれ254ミリ、207ミリ、137ミリ、江原道の元山、通川、安辺、平康地方でも150～170ミリの大雨に見舞われた。また、平壤と平安南道の平城、順川、安州、平安北道の定州、博川、黄海北道の新坪、兎山、開城地方でも100～130ミリの雨が降った。今回の豪雨の特徴は、短時間に集中的な降雨があったことである。マスゲーム「アリラン」が行われる予定であった平壤市内の五・一競技場も浸水した。このような中、「アリラン」の開催は2007年4月に延期された。

アメリカ農務省（USDA）は、この豪雨によりコメの生産量は75,000トン（精穀基準）減少するとの推計*を出している。

南北合弁のミネラルウォーター生産ラインが完成

『朝鮮新報』によれば、8月28日、平安南道南浦市の江西鉱泉水加工工場に新設された鉱泉水加工ラインの操業式が同日行われた。

新設のラインは、北が敷地と労力と技術（評価額 100 万ドル）を、南が設備と資材（評価額 300 万ドル）を提供する方式で建設された。新設ラインは完全自動化されたシステムで、月に 500 ミリリットル入りのミネラルウォーターを 100 万本生産が可能とのことである。

江西鉱泉水加工工場は、これまでも品質のよいミネラルウォーターを生産することで知られ、平壤市内のホテルなどで飲用水として供されている。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)

* <http://ffas.usda.gov/wap/circular/2006/06-08/Wap%2008-06.pdf>